

【日興コード】 4584  
 【純資産総額】 29億円  
 【決算日】 毎月1回（原則毎月18日）  
 【設定日】 2002年4月25日  
 【基準価額】 5,895円  
 【信託期間】 2010年3月18日まで  
 【ヘッジ比率】 ヘッジなし

【ファンドの特色】

- \* 格付けの高い米国の債券(主にMBS、ABS、社債、国債等)に投資し、ドルベースで債券価格の変動を抑えた安定的な運用を目指します。
- \* 当ファンドは円で基準価額が表示され、円で分配するため、組入れている米ドル建ての債券の元本及び利金を円換算します。したがって、基準価額やお受取りになる分配金額は、米ドルと円の為替相場の影響を受けます。
- \* 米国の短期金利(米国の3ヶ月国債の金利水準を想定)を基準とした安定した収益の分配を目指します。原則として分配金は組入債券からの利金収入をもとに、信託報酬等を差し引いた金額からお支払いします。
- \* 買付・解約のお申込みは、原則として販売会社の営業日(ただし、申込日がニューヨーク証券取引所の休業日の場合または米国の銀行休業日の場合は翌営業日)にお申込み及び解約のお申し込みを受け付けます(わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時)まで受け付けます。

基準価額のパフォーマンス（分配金込み）

	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
騰落率	-4.48%	-4.28%	-2.36%	-24.49%	-9.66%	-24.96%

市場に広く認知されているベンチマークで、当該ファンドのリスク特性を正確に反映できる指標が存在しないため、現状では、当該ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較していません。

ポートフォリオの概況

米ドル/円レート	86.81	米国3ヶ月国債利回り	0.02%
現物債比率	92.62%	加重平均利回り	3.40%
現金等	7.38%	加重平均クーポン	2.21%
平均格付け	AA+	実効デュレーション	0.96

(円)

基準価額（分配金込み）の推移



- \* 上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
- \* 基準価額は信託報酬控除後です（信託報酬：年率0.945%（税抜0.90%））
- \* 分配金込みの基準価額は、課税前分配金を再投資（複利運用）したと仮定して、委託会社が算出したものです。

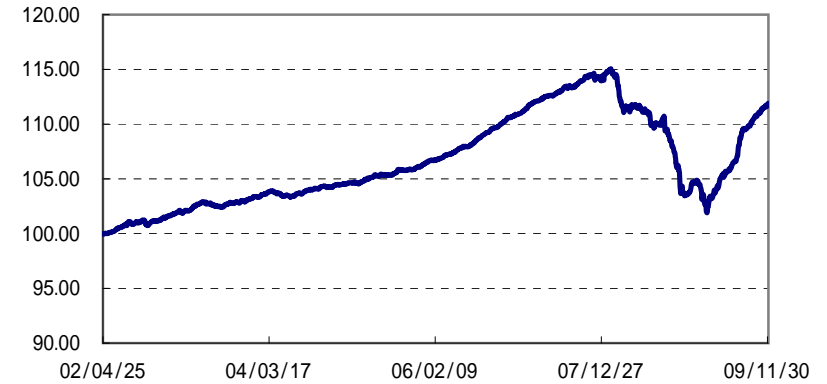
当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。当資料に記載されている投資判断には、非公開情報に基づくものではありません。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

分配金実績(円)

基準日	分配額*	基準日	分配額*	基準日	分配額*
2006年12月18日	42円	2007年12月18日	29円	2008年12月18日	13円
2007年1月18日	42円	2008年1月18日	27円	2009年1月19日	10円
2007年2月19日	42円	2008年2月18日	23円	2009年2月18日	10円
2007年3月19日	42円	2008年3月18日	20円	2009年3月18日	10円
2007年4月18日	42円	2008年4月18日	17円	2009年4月20日	10円
2007年5月18日	42円	2008年5月19日	17円	2009年5月18日	10円
2007年6月18日	42円	2008年6月18日	17円	2009年6月18日	10円
2007年7月18日	42円	2008年7月18日	17円	2009年7月21日	10円
2007年8月20日	38円	2008年8月18日	17円	2009年8月18日	10円
2007年9月18日	34円	2008年9月18日	17円	2009年9月18日	10円
2007年10月18日	32円	2008年10月20日	17円	2009年10月19日	10円
2007年11月19日	32円	2008年11月18日	15円	2009年11月18日	10円
<b>分配金累計額</b>					2,003円

- \* 一万口当たりの分配金(税引前)。
- \* 分配金累計額は、設定来の累計額です。尚、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

米ドルベース基準価額(指数化)の推移



上記は、当ファンドの基準価額を投資信託協会が発表する同日の為替レートをを用いて米ドル換算したものを設定日を100として指数化(分配金込み)しております。上記グラフはあくまで、当ファンドの米ドルベースの元本の安定性を示すことを目的として作成したものであり、当ファンドの基準価額の推移を示すものではありません。上記は、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

格付け別投資比率

AAA	74.2%
AA	7.2%
A	15.4%
BBB	3.2%

\* 格付け別投資比率は現物債券を100%として算出。

証券タイプ別投資比率

ABS(自動車ローン、カードローン等)	12.1%
社債	19.4%
国際機関/政府保証債等	16.1%
政府系機関固定金利MBS	0.5%
政府系機関変動金利MBS	7.7%
モーゲージ担保証券・ホームエクイティ等	23.9%
国債	5.4%
政府機関債	7.5%
現金等	7.4%

要因分析(円)

先月末基準価額	8,176
公社債損益	29
公社債利金	11
短期利金	0
為替	-313
信託報酬等	-5
合計	-278
今月末基準価額	7,898

\* 基準価額は分配金落ち前。  
上記要因分析は、小数点以下の寄与分を調整した主要項目別の概算値です。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。当資料に記載されている投資判断には、非公開情報に基づくものではありません。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

組入れ上位10銘柄 銘柄総数：136

順位	銘柄名	クォン (%)	償還日	セクター	信用格付け			利回り (%)	実効 デュレーション	組入れ比率 (%)	
					S&P	Moody's	Fitch				
1	FEDERAL HOME LOAN BANK	2.000	2.000	2012年7月27日	政府機関債	AAA	Aaa	NR	0.741	1.12	3.65
2	BANK OF AMERICA CORP	5.420	5.420	2017年3月15日	社債	A-	A3	A	5.819	6.01	2.96
3	TSY INFL IX N/B	2.375	2.375	2017年1月15日	国債	AAA	Aaa	AAA	2.693	5.89	2.91
4	US TREASURY N/B	1.000	1.000	2011年7月31日	国債	AAA	Aaa	AAA	0.524	1.66	2.53
5	LLOYDS TSB BANK PLC	1.110	ドルLIBOR3ヶ月物 + 0.82%	2011年4月1日	国際機関/政府保証債等	AAA	Aaa	AAA	1.191	0.09	2.40
6	HSBC FINANCE CORP	0.649	ドルLIBOR3ヶ月物 + 0.35%	2012年9月14日	社債	A	A3	AA-	2.332	0.08	2.00
7	GENERAL ELEC CAP CORP	2.200	2.200	2012年6月8日	国際機関/政府保証債等	AAA	Aaa	NR	1.178	2.43	1.86
8	ROYAL BK OF SCOTLAND PLC	0.973	ドルLIBOR3ヶ月物 + 0.70%	2012年5月11日	国際機関/政府保証債等	AAA	Aaa	AAA	0.384	0.21	1.82
9	AUST & NZ BANKING GROUP	0.572	ドルLIBOR3ヶ月物 + 0.28%	2012年6月18日	国際機関/政府保証債等	AAA	Aaa	AA+	0.864	0.04	1.79
10	GOLDMAN SACHS GROUP INC	0.583	ドルLIBOR3ヶ月物 + 0.30%	2010年6月28日	社債	A	A1	A+	0.370	0.07	1.65

<運用担当者のコメント>

・当月の米国債市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。上旬は、サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数が予想を上回り、米景気が順調に回復するとの見方から、利回りは上昇して始まりました。さらに、四半期定例入札の詳細で10年物や30年物国債の発行額が予想を上回ったことから、長期債を中心に利回りは上昇しました。しかし、その後は米雇用統計で失業率が市場予想以上に上昇したことをきっかけに債券買いが優勢になり、利回りは低下に転じました。中旬は、消費者態度指数速報値が前月の確報値から低下し、市場予想も下回ったことから、個人消費の不透明感が意識され、利回りは低下しました。また、バーナンキ米連邦準備制度理事会（FRB）議長が講演で銀行与信の引き締めや失業率の高さなどに言及し、超低金利政策が長期化するとの見方が改めて強まったことも、利回りの低下を促す要因となりました。下旬は、当月上旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、FRB理事らが物価の落ち着きを予想していることが判明したことから、中長期債を中心に利回りが低下しました。さらに、月末にかけては、アラブ首長国連邦（UAE）ドバイ首長国の資金繰り危機を背景に、安全資産としての債券買いが優勢となり、利回りの低下が加速しました。

社債セクターは、底堅く推移しました。上旬は、ISM製造業景況感指数が予想を上回り、米景気が順調に回復するとの見方が広がったことなどから、社債スプレッドは縮小しました。中旬以降は、超低金利政策が長期化するとの見方が強まったことなどに支えられ、利回りは総じて低下基調となりました。モーゲージ証券（MBS）セクターは、堅調となりました。中旬に、バーナンキFRB議長が景気回復ペースの遅れを示唆したことから、スプレッドが拡大する場面もありましたが、超低金利政策の長期化観測などを支えにスプレッドは再び縮小に転じました。資産担保証券（ABS）セクターは、軟調となりました。NY連銀景気指数や住宅関連指標の悪化を受け、中旬以降、スプレッドが拡大しました。

・当月の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。上旬は、米雇用統計で失業率が10.2%と26年ぶりの水準に上昇したことから、投資家がリスク回避に動くとの見方が出たため、米ドル売り・円買いが優勢となりました。中旬は、バーナンキFRB議長が講演で、「例外的に低い政策金利が長期化することになるとみている」と発言し、米国の超低金利政策が続くとの見方からドル売り・円買いが強まりました。下旬は、7-9月期の米GDP改定値が速報値から下方修正されたことや米株式相場が下落したことから、投資家がリスクを取りにくくなるとの思惑が広がり、米ドルは対円で軟調となりました。さらに、月末にかけては、UAEドバイ首長国の資金繰りについて懸念が広まり、投資家がリスクを取りにくくなるとの見方から米ドル売り・円買いが急速に進行し、米ドルは一時、約14年ぶりの安値となる1米ドル=84円台後半まで下落しました。結局、月末時点の米ドル・円相場は、前月末比4円63銭ドル安・円高の1米ドル=86円81銭となりました。

・11月末の基準価額は、前月比(分配金込み) 278円安となりました。安定した利金収入を獲得したものの、為替市場で米ドル安・円高となったこと等が、基準価額の下落要因となりました。

**\* なお、11月18日に第89期分配金10円（一万口当たり・税込み）をお支払いいたしました。**

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。当資料に記載されている投資判断には、非公開情報に基づくものではありません。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

<当ファンドについてのご注意事項>

**投資元本を割り込むことがあります。:**

当ファンドは、主に外貨建の債券を実質的な投資対象としますので、組入債券の価格の下落や、組入債券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。  
また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。  
したがって、ご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

**基準価額を変動させるいろいろなリスクがあります。:**

当ファンドの基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「信用リスク」や「為替変動リスク」などがあります。詳しくは、当資料の「当ファンドのリスクと留意点」及び投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

**分配金が支払われないことがあります。:**

毎月の分配において、分配原資が少額の場合には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

**当資料中のデータは将来の成果を保証するものではありません。**

当資料で使用しているデータ等は過去の実績に基づく情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されていますので、よくお読み下さい。

<当ファンドのリスクと留意点>

当ファンドの基準価額を下落させることがあるいろいろなリスクを理解して、慎重に投資をご判断下さい。当ファンドの主なリスク及び留意点は下記のとおりです。

<p><b>為替変動リスク(円高になると、基準価額が下がるリスク)</b> 一般的に外国為替相場が円高となった場合には、ファンドが保有する外貨建資産に為替差損(円換算した評価額が減少すること)が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。</p> <p><b>金利変動リスク(金利が上がると、基準価額が下がるリスク)</b> 一般的に債券の価格は、金利が上昇した場合には下落し、金利が低下した場合には上昇します。投資対象とする国・地域の金利が上昇し、保有する債券の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。</p> <p><b>信用リスク(信用・格付が下がると、基準価額が下がるリスク)</b> 一般的に公社債、コマーシャル・ペーパー及び短期金融商品のデフォルト(元金支払いの不履行または遅延)、発行会社の倒産や財務状況の悪化及びこれらに関する外部評価の変化等があった場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。</p> <p><b>外国に投資するリスク(カントリーリスク)</b> 外国の債券等に投資を行った場合、上記のリスクの他、投資を行った国の政治経済情勢、通貨規制及び資本規制等の影響を受けて、基準価額が大きく変動する可能性があります。</p> <p><b>期限前償還リスク</b> 組入れた債券が期限前に償還された場合、償還された元本を別の債券等に再投資することになりますが、金利が低下している局面等では、再投資した債券の利回りが償還された債券の利回りより低くなる可能性があります。</p>	<p><b>デリバティブ活用のリスク</b> ファンドの運用においては、デリバティブ(金融派生商品)を活用することがあります。デリバティブの価格は、市場動向や環境変化によって変動します。そのため、デリバティブの価格変動が基準価額の変動に影響を与える可能性があります。</p> <p><b>資金流出に伴う留意点</b> 解約代金の支払資金を手当するために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額が大きく下落する可能性があります。また、保有証券の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入を行うことにより当ファンドの解約代金の支払いに対応する場合、借入金利は当ファンドが負担することになります。</p> <p><b>収益分配に関する留意点</b> ファンドの収益分配金は、収益分配方針に基づいて毎決算期に委託会社が決定します。当ファンドは、毎月の収益分配を目指しますが、これにより一定水準の収益分配金の支払いを保証するものではありません。なお、委託会社の判断により、決算時に収益分配を行わない場合もあります。</p> <p><b>その他の留意点</b> 当初設定及び償還前の一定期間、大量の追加設定または解約による資金動向の急変時、急激な市況変動が発生もしくは予想されるときは、ファンドの投資の基本方針にしたがった運用ができない場合があります。</p>
---	---

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。当資料に記載されている投資判断には、非公開情報に基づくものはありません。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

## ファンドの概要について

ファンド名	LM・マンスリー・インカム
商品分類	追加型投信 / 海外 / 債券
信託期間	平成14年4月25日～平成22年3月18日
信託設定日	平成14年4月25日
決算日・分配	決算日(原則として毎月18日、休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金は、米ドル短期金利水準等を勘案して委託会社が決定します。
お申込日	販売会社の営業日(ニューヨーク証券取引所の休業日または米国の銀行休業日の場合を除く)の午後3時(わが国の金融商品取引所が半休日の場合は午前11時)までお申込みを受付けます。
お申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込単位	新規お申込み 100万円以上1円単位 追加お申込み 1万円以上1円単位 お申込単位は、別に定める場合、この限りではありません。
ご換金	販売会社の営業日(ニューヨーク証券取引所の休業日または米国の銀行休業日の場合を除く)の午後3時(わが国の金融商品取引所が半休日の場合は午前11時)までご換金のお申込みを受付けます。ご換金代金の支払日は換金申込受付日から起算して5営業日目以降とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## ファンドの手数料等について

お申込手数料(お申込時)	お申込金額に応じて、下記の料率をお申込金額に乗じて得た額です。償還乗換優遇等に係る手数料の取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。 なお、お申込手数料には、当該お申込手数料に係る消費税等相当額が加算されます。 1億円未満 1.0500% (税抜1.00%) 1億円以上5億円未満 0.5250% (税抜0.50%) 5億円以上 0.2625% (税抜0.25%)
信託報酬(保有期間中)	ファンドの純資産総額に対し年0.945%(税抜0.90%)の率を乗じて得た額とします。
その他の費用(保有期間中)	(1) 信託事務等に要する諸費用(監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等) (2) 有価証券売買時の売買委託手数料 (3) 資産を外国で保管する場合の費用等 上記(1)は、日々の信託財産の純資産総額に年0.05%の率を乗じて得た金額の合計額を上限とし、委託会社が算出する金額を、(2)及び(3)等につきましては実費として、ファンドより間接的にご負担いただきます。なお、その他の費用については、定時に見直される部分があり、また一部は売買条件等により異なるため、当該費用及び合計額(上限額等を含む)を表示することができません。 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用及び税金等」をご覧ください。
換金(解約)手数料(ご換金時)	当ファンドには換金(解約)手数料はありません。
信託財産留保額(ご換金時)	当ファンドには信託財産留保額はありません。
お申込取扱場所	日興コーディアル証券株式会社

2004年(平成16年)10月以降、公募株式投資信託は特定口座の利用が可能となりました。一般口座から特定口座への預け入れは2009年(平成21年)5月31日までできます。なお販売会社によって対応の時期等が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。当資料に記載されている投資判断には、非公開情報に基づくものはありません。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

委託会社、その他の関係法人の概況

委託会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（信託財産の運用指図等を行います。） 金融商品取引業者 登録番号：関東財務局長(金商)第417号 加入金融商品取引業協会： 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会
投資顧問会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー（「LM・マンスリー・インカム」のマザーファンドの投資顧問会社）（委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、当ファンドが主要投資対象とする「LM・USハイグレード・マザーファンド」及び「LM・USスタンダード・マザーファンド」の運用指図を行います。）
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理業務等を行います。）
販売会社	日興コーディアル証券株式会社（募集の取扱い、一部解約実行の請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い等を行います。） 金融商品取引業者 登録番号： 関東財務局長(金商)第2251号 加入金融商品取引業協会： 日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会

当資料は、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。当資料に記載されている投資判断には、非公開情報に基づくものではありません。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。